

## 入管収容所とは何か

高 谷 幸

植民地は、法秩序によるコントロールと保障が最もたやすく停止される場所である。  
「文明」に仕えるため、例外状態としての暴力が機能することを運命づけられた区域なのである。  
(ンベンベ「ネクロポリティクス」)

大村収容所の実態は、旧日本帝国時代の日本政府の姿をそこに見ることができると言っても過言ではない。日本の戦後も、平和憲法の影もそこにはない。  
(朴正功『大村収容所』)

### はじめに

2021年3月、名古屋出入国在留管理局（以下、名古屋入管）の収容施設でスリランカ人女性 ウィシュマ・サンダマリさんが亡くなった。ウィシュマさんは2017年に留学生として来日し、しばらくして同国出身の恋人と暮らすようになったが、DV 被害を受け警察に出頭した。しかし DV 被害者として保護されることはなく、定められた在留期間を超過していたという理由で現行犯逮捕され、名古屋入管に送致、収容された。2020年8月のことである。

収容後、しばらくしてウィシュマさんの体調は悪化していった。しかし適切な医療を受けることもなく、仮放免（収容が一時的に解かれること）されることもなかった。死後5ヶ月経った2021年8月に出入国在留管理庁（以下、入管）が公表した最終報告書や報道によると、同年1月半ば以降、ウィシュマさんの体調は徐々に悪化していき、2月にはすでに自力では歩くことも食事を取ることもできなくなっていった（出入国在留管理庁 2021）。ある時には、ベッドから落ち、助けを求めて職員の呼び出しベルを鳴らしたが、「自力でやりなさい」と対応されなかった。またカフェオレをうまく飲めず鼻から噴出させてしまったウィシュマさんに対し、職員は「鼻から牛乳や」と「軽口」を叩いたり、死亡当日、すでにうまく言葉を発せなくなっていた彼女に、「アロンアルファ？」と聞き返すなどの応答をしていたという。

この短い記述からもわかるように、収容所の職員は、ウィシュマさんの重篤な状態を気にかけているようにはみえない。彼らは、ウィシュマさんの体調不良の訴えに対し、「仮放免許可に向けたアピール」や「誇張」、つまり詐病を疑い、適切な対応を取らなかったという。また「軽口」については、「職員の気持ちを軽くするとともに A 氏本人（ウィシュマさん——引用者注）にもフレンドリーに接したいなどの思いから」発したとの見解を述べている。これらを含め、報告書は不適切な対応があったことを認めた一方、ウィシュマさんの死因について具体的な特定は困難であり、医療的対応についても一定の合理性はあったと結論づけた。その上で、改善策の第一に「全職員の意識改革」を訴え、「出入国在留管理の使命と心得」の策定を掲げている。

しかし、ウィシュマさんが亡くなった事件を、職員の「意識」の問題とみることは適切ではないだろう。むしろ入管収容所という場所の特異な構造を問題にする必要がある。

実際、全国の入管収容所およびそこからの送還中に病気や自死で命を失った人は、1997年以降少なくとも21人にのぼるとされている<sup>(1)</sup>。また長年にわたって、被収容者に対する職員による暴力、放置、医療等への不適切な対応などが指摘されてきた（入管問題調査会編 1996; 平野 2020）。その背景には、退去強制の疑いのある外国人は、原則全て収容するという「全件収容主義」の方針や、実質的には無期限収容が可能な体制がある。

そもそも一人で立ち歩くことも食べることもできず、言葉さえも発せなくなっている人間を前に、呼びかけを放置したり、「軽口をたたく」という事態は、人権侵害という言葉以上のものである。実際、ウィシュマさんへの対応が収録された名古屋入管内のビデオを見た彼女の妹は、「動物のように扱われていた」と述べている<sup>(2)</sup>。このような印象はウィシュマさんの妹だけに限られない。むしろ「動物のよう」「人間として扱われない」という表現は、収容を経験した移民・難民たちがほとんど必ずと言っていいほど口にするものである。

こうした入管収容所における「非人間化」を前に、報道などでは、入管が、戦前の特高警察の体質やマインドを引き継いでいるとの指摘もしばしばなされてきた。確かに、出入国管理法の成立について考察した大沼保昭は、1978年に書いた論文で「入管の場合、警察、しかも特高警察がその主要な担い手であった戦前の感覚が残存しており、人的にも戦後の入管担当者が一時的に警察の系譜を引いていた」ことを指摘している（大沼 [1978] 1993: 30）。とはいえ大沼の指摘からすでに40年以上、戦後75年以上経過した今日における収容所の暴力が、特高警察のマインドを引き継いだものであることを証明することは難しいだろう。また仮にそうだとし、では、そのマインドがなぜ現在にいたるまで維持されてきたのか、という問いは残る。くわえて海外の入管収容所やそれに類する移民・難民を空間的に閉じ込める施設においても同様の暴力が指摘されている<sup>(3)</sup>（Mountz et al. 2012）。それゆえ、入管収容所の問題を、単に特高警察のマインドの継続として理解することは単純すぎるだろう。

そこで本稿では、歴史と近代国家の権力構造という観点から、入管収容所という場の特徴を検討し、そこが、歴史的にも、権力構造的にも、帝国と国民国家の蝶番の場に置かれていることを論じる。同時に、そうした国家の権力が常に被収容者の抵抗を呼び起こしてきたことにも注目し、入管収容所とは、「生の剥き出し化」へと強いる権力と「人間」であろうとする被収容者の抵抗の攻防の空間でもあることも指摘する。

## 1. 収容所の歴史

入管収容所とは、有効な在留資格をもたない外国人を収容する施設である。長崎県大村市と茨城県牛久市に、収容と送還に特化して業務を行う「入国者収容所入国管理センター」が置かれているほか、全国の出入国在留管理局や空港にも収容施設が設置されている。

こうした入管収容所の端緒は戦後占領期にある。1945年にアジア太平洋戦争が終結し、日本

帝国が崩壊したことは、大規模な人の移動を引き起こした。「内地」からは、1946年3月までに約134万人の朝鮮人が帰還したと推定される（森田 [1955] 1957: 57）。連合軍最高司令官総司令部（以下、SCAP）もまた、朝鮮人や台湾人、琉球人等をできる限り帰還させようとする方針を取った。しかし朝鮮半島における食糧不足やインフレ、不安定な政治情勢が伝わるにつれ朝鮮人の帰国希望者は減少していった。くわえて SCAP と日本政府が帰還者に対して財産の持ち出しを制限したこともあって、帰国後の生活の目処がたたず、日本に留まった者も多かった。

一方、46年春頃からは、朝鮮半島から日本に移動してくる者も目立つようになっていた。その多くは、以前日本で暮らしていたり、家族や親戚が日本にいる者などだったが、SCAP は、「内地」への移動を制限するために、複数の指令を出した。同年6月に SCAP が発した「日本への不法入国の抑制」に関する覚書では、日本政府にも搜索や取締り、SCAP への引き渡しなどの対応を求めた。この指令に基づき、佐世保引揚援護局（長崎県東彼杵郡江上村）内に針尾収容所が設けられ、援護業務を援護局が、護送を警察が担う形で運営されるようになった（森田 [1955] 1957: 85-6）。この針尾収容所が、日本における、「不法入国者」や在留資格を失った外国人を追放するために留め置く収容施設の端緒である。

その後、占領が終わりに近づくにつれ、SCAP は、日本政府に出入国管理に特化した行政機構の設置を求めるようになった。これを受け、1950年10月に出入国管理庁設置令が交付され、それにもとづいて、針尾収容所の施設が改組され、「針尾入国者収容所」として発足した。しかし同構内に警察予備隊の駐屯が決まった関係で、収容所は、同年12月に急遽大村に移され、「大村入国者収容所」と名づけられた。こうして大村収容所は、いくつかの組織改編を経つても1980年代まで、原則朝鮮人を収容・送還する施設として機能することになった。その後、朝鮮人被収容者の減少によって代わるように、他国籍・地域の外国人が収容されるようになり、名称も「大村入国管理センター」に変更され、現在に至っている。

このように、日本における入管収容所は、日本帝国の解体に伴う東アジアにおける国民国家の再編の中で設けられた。ロジャー・ブルベーカーが論じるように、多民族を包含する形で版図を拡大した帝国の崩壊は、しばしば人びとの大規模な移動、民族分離を促す傾向にある（Brubaker 1996: 10）。とくに崩壊する帝国の領土が、成員の「民族化」を図る国民国家へと再編される場合はそうである（Brubaker 1996, ch.6）。この観点からいえば、大村収容所は、戦後日本が自らを、民族的な国民国家として再定義する際に、決定的な役割を果たした。つまり多民族帝国が抱えてきた人口を「あるべき」民族国家へと、強制的・物理的に振り分ける装置の役割である。その意味で、大村収容所は、帝国と国民国家の蝶番の場にあるといえよう。

## 2. 主権と統治

ハンナ・アレントは、19世紀末からの帝国主義時代における植民地国家が、当時のヨーロッパに存在していた立憲国家とまったく異なる原理を持っていることに注意を促している。その

一つが、アレントが「官僚制」とよぶ支配原理である。ここでの官僚制とは、役人機構のことを意味するのではなく、行政が多大な権限をもつ支配のことである。すなわち

官僚制とは、政治に代って行政が、法律に代って政令が、決定者の責任が問われ得る公的・法的決定に代って役所の匿名の規定が登場する支配形態である（Arendt [1951] 1968=1972: 104）。

アレントは、こうした官僚制を「行政手段による支配」とも呼び変え、その「技術上の特徴は、合法性、つまり普遍的妥当性をもつ法律の不易性が放棄され、その代わりにその時限りの適用を目的として次々に乱発される政令が登場するという点にある」（Arendt [1951] 1968=1972: 140）と指摘する。帝国主義は、自らの支配域を膨張させていく運動原理をもっている。そうした膨張政策を支えるには、法律という確固とした、それゆえ変化に対応しにくい基盤は不都合である。こうして法律に代わって役所＝行政の規定という政令にもとづく統治がなされることになる。アレントは、このように考え、行政に大きな権限が委ねられた植民地主義国家の支配形態は、ヨーロッパの立憲的な国民国家のそれとは異なるものだと考えた。

とはいえ、政治思想史家の大竹弘二によれば、ヨーロッパにおいても近代国家は、もともとは行政国家として出発した<sup>(4)</sup>（大竹 2018）。今日、行政は、法の執行に携わる政治領域を意味する。この観点からいえば、行政は、立法があってはじめて成立する活動のように思える。しかし大竹は、カール・シュミットの議論を手がかりに、近代国家の本義を行政活動に見出す。近代国家は、宗教対立が続く時代を背景に生み出されたが、そうした秩序の崩壊状況において政治も宗教や神学に規範性を求めることができなくなり、それらから自立した「固有の論理」が求められるようになっていった。そこで新たな統治の論理として生み出されたのが国家理性論であり、それは、戦争や内乱状況という例外状態において安全を確保するために「法や道徳を侵犯して執行される統治技術」を正統化する議論だったという（大竹 2018: 117-122）。またこうしたなかで「公共善」とは、「市民たちが有徳な政治生活を送るための共同目的ではなく、もっぱら公安と秩序の確立を意味する語へと変容してい」った（大竹 2018: 127）。

とはいえ、このように統治が、法や道徳をも超えて機能するということは、恣意的な権力行使につながりかねない。この点を問題視したシュミットは、統治を規制する原理として近代主権原理が構想されたと考える。主権は、立法権として定義されることが一般的だが、大竹によると、それは、必要の名のもと無限に拡大する可能性をもつ統治の実践に、法的な規範という歯止めをかけるものとして発明されたという。

…主権の本質的定義は、それが「立法権」であるということだ。それは国家のあらゆる実定法の規範根拠であり、統治に規範性をもたらす正当化の源泉である（大竹 2018: 25）。

ここから、近代政治の特徴ともいえる、三権分立や「公開性」の原則が導き出される。そこ

では議会が「公開性」を体現し、その立法権が主権の発露の場として想定されている。一方、行政は、主権の担い手の代表である議会によって生み出された法の執行機関であり、法によって絶えずチェックされる。つまり行政という統治の領域は主権や法に規範づけられ、飼い慣らされる。

このように統治と主権の関係を整理した大竹は、にもかかわらず、主権理論は、近代の歴史において「統治を飼い慣らすことに根本的には成功しなかったのではないか」という疑念を提起する（大竹 2018: 131）。大竹が直接念頭においているのは、新自由主義的政策に典型的な「国家の民営化」や政策過程における専門家への委託など、法や主権から離れた形で政治が展開されるようになっている今日的な事態だが、同時に、そもそも「統治は本質的に、法や主権から分離していく可能性を孕んでいる」と指摘する（大竹 2018: 49）。

### 3. 入管収容所の権力

さて本稿の関心からいえば、統治が、法や主権から自立した形で展開される典型的な分野が出入国管理行政である。それは、近代国家における行政活動のなかで、出入国管理という領域がもつ特異性によっている。その特異性を、ベ平連（ベトナムに平和を！市民連合）の活動で、入管収容所に収容された「密航者」らの解放を求めている小田実が書いた文章から考えてみよう。以下は、小田が、鶴見俊輔とともに地方の入管収容所を訪れ、その責任者と相対する場面を描いたものである。

その二人のキツネウドンのえらいさんのひとりがヒョイト、まったくなにげない口調で言ったのである。『書いてありませんか。それなら、私が書きますよ』

…いろんなやりとりのあとで、鶴見さんが、どこから手に入れてきたのか、収容所の規則とか細則とか、要するに、収容所の法律の文書を持ち出して、えらいさんの発言の矛盾を指摘したのである。

…国家とは朕のことだ、と言った王様が昔のヨーロッパにいた。言いかえれば、法律とは、すなわち、朕が書くものだ、ということだろう。まぎれもなく、私の眼前のキツネウドンのえらいさんは、そうした大王の位置に立っていた。…いや、私をさらにおどろかせたのは、彼が大王になりながら、依然として、キツネウドンそのものでもあったという一事だろう（小田 1972: 38）。

「キツネウドン」は、松本清張の小説に出てくる、いつもきつねうどんばかり食べている刑事のイメージから取られ、一介の行政職員を意味しているが、小田が指摘しているのは、彼らが「私が書きますよ」と自ら規範を作り出す力をもっているということである。またその力は、彼らの行政機構のヒエラルキーにおける位置とは見合わないほど大きな権力である。つまり小田がいうように、一介の行政職員が、絶対主義国家の王に比類するような「生殺ヨダツの権を



にぎる全知全能の神のごとき存在」(小田 1972: 38) になるのが入管収容所である。

このように、入管は、規範を自ら生み出す力をもっている。これは、法律学の分野では、入管がもつ広範な裁量権として位置づけられてきた<sup>(5)</sup>(児玉・関・難波 2012: 18)。入管自体は、この裁量権の大きさの根拠を、出入国管理行政が、国家の主権に属する事項であるというその内容の特異性に求めている(出入国管理局 1980: 220)。つまり国家は、誰が国内に入国するか、またその滞在を認めるかどうかを自由に判断できるというのが入管の立場である。くわえて最高裁もこのような入管の立場に正統性を与えてきた。1978年のマクリーン事件の最高裁判決において示された「外国人に対する憲法の基本的人権の保障は、……外国人在留制度のわく内で与えられているにすぎない」という判断がそれである。そしてこれ以降、この最高裁判決は、外国人の在留を争う裁判で参照され、入管の広範な裁量権を認める判決の根拠となってきた<sup>(6)</sup>。

このように、入管行政を国家の主権に属する事項と位置づけるということは、逆にいえば、入管行政を主権の発露とみなすということでもある。前述のように、一般的には、主権や法は行政の働きをチェックし、場合によっては歯止めをかける役割をもつと想定されている。しかし入管行政の場合、その執行は主権を体现するものとして位置づけられる<sup>(7)</sup>。それゆえ前者は、後者によって馴致されるべき領域だと考えられていない。むしろここでは、入管行政が自ら規範を創設し、それを主権の行使と位置づけるのである。つまり入管という「統治行為の効果として主権が生産される」(大竹 2018: 43) 形になっているのである。

入管行政に、法や主権という歯止めがないどころか、行政の効果として主権が生み出されるという状況は、言い換えれば、入管行政の領域が、馴致されない剥き出しの統治の空間すなわち「例外状態」であることを意味している。

#### 4. 収容所における生と抵抗

ジョルジョ・アガンベンは、「収容所とは、例外状態が規範そのものになりはじめる時に開かれる空間のこと」だと述べる(Agamben 1996=2000: 45)。例外状態とは、戦争に典型的なように、通常の法規範が一時的に宙吊りにされ、統治が全面化する状況のことである。一方、収容所は、そうした例外状態が一時性を失い、常態化された空間として設けられる。アガンベンは、ナチスの収容所を念頭に、収容所に収容された人々は完全に法的保護を奪われていたと述べる。

住人があらゆる政治的立場を奪われて完全に剥き出しの生へと還元された、という事実自体からして、収容所は、かつて実現されたことのない最も絶対的な生政治的空間でもあり、そこで権力が向き合っているのは、何の媒介もない純粋な生物学的生にほかならない(Agamben 1996=2000: 46)。

彼は、法的保護を失って収容された人間は「剥き出しの生」すなわち「生物学的生」へと還

元されると論じる。それは、政治から排除された存在である。

しかしこうした、「生物学的生／政治的生」というアガンベン二分法的な発想には、批判もなされてきた (McNevin 2006; Sigona 2015; Walters 2008)。というのも収容所 (や、難民キャンプなどそれに匹敵する空間) における移民・難民は、「生物学的生」のみを生きているわけではないからである。むしろこれらの研究は、彼らがいかに政治的な抵抗を行なっているかに着目し、その「政治的生」を強調する。

とはいえこうした政治的生の強調もまた、アガンベンが囚われた二分法を前提としているようにも見える。むしろここでは、入管収容所における権力構造を、被収容者に「生の剥き出し化」を強いる持続的・全面的なプロセスとして捉えることができるように思われる。すでに見たように、収容所では、入管は自ら規範を生み出す力を持っており、またそれは、主権という最高の決定権を体現するものとして位置づけられているのだった。その権限のもと、入管収容所は、物理的暴力が行使される場所でもある。被収容者は、疑いの目で見られがちであり、その訴えは無視、放置され、ときには「懲罰」をくわえられることもある。彼らは「動物」のように扱われ、現実には、少なくない被収容者が命を落としている。このように収容所は、確かに、被収容者を「剥き出しの生」へと強いる力をもっている。

しかしそれは、被収容者がすべからく「剥き出しの生」へと還元されることを意味するわけではない。それどころか、そうした「生の剥き出し化」への力は、かえって人びとの抵抗を生み出してきた。大村収容所が設立後20年に発行された「大村収容所20年史」には、「特殊事件」という項目が設けられ、「騒じょう」や「ハnst」 「自損行為」 「暴行事件」 「逃走」などが列挙されているが、その多くは、入管の秩序に対する終わりのない異議申し立てである。それは、現代の被収容者も同様である。収容を経験したあるフィリピン人は、「中に入ってもっと自分が強くなった。こんな汚いやり方は、戻りたくない」と語っているし、別の男性は、収容所内の様子を絵に描くことで外部に伝え、また別の被収容者は、毎日の出来事、職員の対応などを克明に記録し、何かの時に備えていた。さらに2018年に、入管が「仮放免」基準を厳格化した際、全国の複数の収容所でハnstが行われた。つまり収容所とは、「生の剥き出し化」を強いる力と、被収容者の抵抗の攻防が繰り返される空間ともいえるだろう。

## おわりに

本稿では、歴史と権力構造に着目しながら、入管収容所とは何か、という問いに答えようとしてきた。アガンベンは、収容所とは、国民国家の構造である領土、秩序、生まれという関係性が十分に機能しなくなる時に設けられたことに注意を促している。つまりヨーロッパにおいて収容所は、現実が既存の国民国家のメンバーシップ規範に沿わなくなり、その規範が変革されたのと同時期に設置されたという。日本における入管収容所もまた、アジア・太平洋戦争後にともない日本帝国が崩壊し、東アジアが国民国家に再編される過程で設けられた。当時の日本は、帝国から、民族化する国民国家へと転換するなかでメンバーシップ規範を変化させたが、

その帝国と国民国家の蝶番の場に設けられた収容所は、物理的暴力をともしつつ、新たなメンバーシップ規範に域内の人口を合致させるための装置だった。つまり、その新しい規範によって「外国人」化された人びとや、帝国の記憶とネットワークにもとづき、新たな国民国家の領土を越境してくる「外国人」を取り締まり、選別し、追放するための場として機能してきた。その意味で、収容所は帝国と国民国家の蝶番の場において、国民＝「日本民族」という国民国家のメンバーシップ規範の執行機関なのである。

同時に、この収容所は、帝国同様、統治性が迫り出した空間でもある。さらには、出入国管理を国民国家の主権の発露の場であると位置づけ、その領域を司る入管は、自らの執行そのものを主権の体現と捉えている。それゆえ、ここでもまた、収容所は、帝国と国民国家の蝶番の場に置かれている。そこにおいて、主権が統治を制御するのではなく、むしろ「統治の効果」として主権が生み出されている。この統治権力は、被収容者を「剥き出しの生」へと縮減していく効果をもつが、それは、被収容者が常に「剥き出しの生」として生きることを意味しない。というのもその効果は、被収容者の抵抗をも呼び起こすからだ。実際、収容所は、歴史上、被収容者の抵抗の場でもあった。収容所は、「生の剥き出し化」をもたらそうとする権力と、抵抗者の攻防の空間でもあるのだ。

#### 註

- (1) 全国難民弁護団連絡会議 HP「入管被収容者の死亡事件」([http://www.jlnr.jp/jlnr/?page\\_id=3277](http://www.jlnr.jp/jlnr/?page_id=3277), 2021 年 11 月 30 日閲覧) による。
- (2) 「入管女性死亡でビデオ映像開示 遺族「動物のように扱われていた」」『毎日新聞』2021 年 8 月 12 日。
- (3) ジュネーブに事務所を置く非営利団体の Global Detention Project は、移民や難民を収容する各国の収容施設の情報を収集、分析しているが、多くの国で法的保護と適正手続なしの収容が報告されている (<https://www.globaldetentionproject.org/>, 2021 年 11 月 30 日閲覧)。
- (4) 周知のように、ミシェル・フーコーもまた統治性の領域を対象にする研究のなかで行政国家に注目している。ここにおいて、統治性は「人口」という群れを対象にし、その振る舞いを教導し、その安全・増大に関心を寄せるものであり、主権とは異なるものとして位置づけられている (Foucault 2004=2007)。
- (5) 例えば、入管法の条文には、法務大臣等が「…できる」という文言が多用されているが、これは法務大臣等の裁量を認める条文だとされている。また、外国人の出入国や帰化に関する処分は、行政不服審査法の対象外ともなっている。
- (6) ただしこのマククリーン判決が、その後国際人権規約を批准するなど、内外の環境が変わる中で今日においても通用するのかについては、疑問が提示されている (申 2021; 水上 2021)。
- (7) ジョルジョ・アガンベンは、後述するように、収容所を法規範が宙吊りにされた例外状態が恒久化した空間として捉えている。アガンベンにとって主権とは、法の効力を宙吊りにすると同時に、その宙吊りにされた空間で行使される権力である。またジュディス・バトラーも、フーコーやアガンベンの議論を参照しつつ、グアタナモ刑務所を「国家が法を停止し自己の目的に合わせて歪曲するという行動において主権が再導入されている」と論じる。そこでは、「法の停止が、統治性と主権の合同を許」しているという (Butler 2004=2007: 103)。これらの議論を念頭においた場合、主権のみならず入管法によっても担保されている入管収容所において法は停止される必要はない。むしろそこは、法と統治性と主権の合同が許された空間といえるかもしれ



ない。

#### 参考文献

- Agamben, Giorgio, 1995, *Homo Sacer: Il Potere Sovrano e la Nuda Vita*, Torino: Einaudi. (=2003, 高桑和巳訳『ホモ・サケル：主権権力と剥き出しの生』以文社.)
- Agamben, Giorgio, 1995, *Mezzi senza Fine*, Torino: Bollati Boringhieri. (=2005, 高桑和巳訳, 『人権の彼方に：政治哲学ノート』以文社.)
- Arendt, Hannah, [1951] 1968, *The Origins of Totalitarianism*, New York: Harcourt, Brace & World. (=1972, 大久保和郎・大島かおり訳『全体主義の起原2』みすず書房.)
- Brubaker, Rogers, 1996, *Nationalism Reframed: Nationhood and the National Question in the New Europe*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Butler, Judith, 2004, *Precarious Life: The Powers of Mourning and Violence*, London: Verso. (=2007, 本橋哲也訳『生のあやうさ』以文社.)
- Foucault, Michael, 2004, *Sécurité, Territoire, Population* : Cours au Collège de France. 1977-1978, Paris : Gallimard & Seuil. (=2007, 高桑和巳訳『安全・領土・人口：コレージュドフランス講義 1977-1978 年度』筑摩書房.)
- Gondogdu, Ayten, 2015, *Rightlessness in an Age of Rights: Hannah Arendt and the Contemporary Struggles of Migrants*, Oxford: Oxford University Press.
- 法務省大村入国者収容所, 1970, 『大村入国者収容所二十年史』.
- 児玉晃一・関聡介・難波満, 2012, 『コメンタール 出入国管理及び難民認定法 2012』現代人文社.
- 水上洋一郎, 2021, 「〈提起〉入管改革への課題」『世界』2021 年 11 月号.
- 森田芳夫, [1955] 1975 『在日朝鮮人の処遇と現状』湖北社.
- McNevin, Anne, 2006, "Political Belonging in a Neoliberal Era: The Struggle of the Sans-Papiers," *Citizenship Studies*, 10 (2) : 135-151.
- Mountz, Alison, et al., 2012, "Conceptualizing Detention: Mobility, Containment, Bordering, and Exclusion", *Progress in Human Geography*, 37 (4) 522-541.
- 入管問題調査会編, 1996, 『密室の人権侵害：入国管理局収容施設の実態』現代人文社.
- 小田実, 1972, 「「キツネウドン大王」たちの歴史」『朝日ジャーナル』1972, Vol. 14 (11) : 36-39.
- 大沼保昭, 1993, 『〔新版〕単一民族社会の神話を超えて：在日韓国・朝鮮人と出入国管理体制』東信堂.
- 大竹弘二, 2018, 『公開性の根源』太田出版.
- 法務省出入国管理局, 1980, 『出入国管理の解雇と展望』.
- Sigona, Nando, 2015, "Campzanship: Reimagining the Camp as a Social and Political Space", *Citizenship Studies*, 19 (1) : 1-15.
- 申恵丰, 2021, 「侵害続く在留外国人の人権」『Journalism』2021 年 11 月号, pp. 40-45.
- Walters, William, 2008, "Acts of Demonstration: Mapping the Territory of (Non-)Citizenship," Engin F. Isin and Greg, M. Nielson eds., *Acts of Citizenship*, London: Zed Books, 182-206.

